

追加型投信/海外/債券

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

<米ドルコース>(毎月分配型)、<豪ドルコース>(毎月分配型)、<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)、<南アフリカランドコース>(毎月分配型)、<トルコリラコース>(毎月分配型)、<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 データ基準日:2022年7月20日

「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」は、10の通貨コースとマネープールファンドの計11本のファンドから構成される投資信託です。本資料では、これらを総称して「当ファンド」ということがあります。また当ファンドの10の通貨コースの内、本資料の対象である<米ドルコース>(毎月分配型)、<豪ドルコース>(毎月分配型)、<「毎月分配型)、<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)、<南アフリカランドコース>(毎月分配型)、<トルコリラコース>(毎月分配型)、<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)の6つを総称して「各通貨コース」ということがあります。

※ 本資料は、ピムコジャパン・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信が作成しています。

平素より「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2022年7月20日に決算を迎えた当ファンド(マネープールファンドを除く)の内、<米ドルコース>(毎月分配型)、<豪ドルコース>(毎月分配型)、<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)、<南アフリカランドコース>(毎月分配型)、<トルコリラコース>(毎月分配型)、<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)について、当期の分配金を以下の通りといたしましたことをご報告申し上げます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2022年7月20日)

各通貨コース (毎月分配型)	決算期	分配金(1万口当たり、税引前)		設定来分配金		
		今期	前期比	累計	(1万口当たり、分配落ち後)	
米ドルコース	第157期	40円	-20円	9,400円	8,293円	
豪ドルコース	第157期	10円	-5円	16,690円	3,043円	
ブラジルレアルコース	第157期	5円	-5円	15,375円	1,636円	
南アフリカランドコース	第157期	15円	-15円	12,975円	3,259円	
トルコリラコース	第157期	5円	-10円	11,615円	1,016円	
インドネシアルピアコース	第145期	45円	-25円	10,125円	6,384円	

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

当期の分配金について

各通貨コースは米ドル建ての新興国債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収益の確保と中長期的な信託 財産の成長をめざして運用を行っております。各通貨コースは新興国債券の利子収入等が基準価額にプラスに寄 与した一方で、お支払いした分配金等が基準価額の下落要因となり、各通貨コースの基準価額は2022年7月20日 現在の状況は上記表、また設定来の推移については、P5のグラフの通りとなっております。

このような状況のなか、各通貨コースは、それぞれ基準価額水準や市況動向に加えて下表のポイント等を総合的に 勘案し、安定的な分配を継続するために、この度分配金を引き下げることにいたしました。なお、分配金を引き下げる ことにより分配に充てなかった分は引き続き運用されます。

各通貨コース	分配金見直しにあたり勘案したポイント
米ドルコース	前回までの分配金水準に見合う利息収入等が得られない状況が続いて いること
豪ドルコース	
ブラジルレアルコース	基準価額が設定時より低下した水準にあり、それに伴い1万口当たりの
南アフリカランドコース	利息収入等が減少していること
トルコリラコース	
インドネシアルピアコース	利息収入等の収益の状況から見ると、基準価額に対する分配金の割合 が高い状態にあること

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、 税金・手数料等を考慮しておりません。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

<米ドルコース>(毎月分配型)、<豪ドルコース>(毎月分配型)、<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)、<南アフリカランドコース>(毎月分配型)、 <トルコリラコース>(毎月分配型)、<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)

2022年初からの新興国債券の市場環境および 分配金を引き下げた各通貨コースの運用状況について

【新興国債券の市場環境】

2022年の米ドル建て新興国債券(以下、新興国債券)市況は、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めの方針に転換したこと等により、ベースとなる米国金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻に対する懸念等によりスプレッド(米国債との利回り格差)が拡大したこと等を背景に、下落しました。

一方、新興国債券市況の利回りは、上記要因を背景に上昇しました。



【分配金を引き下げた各通貨コースの運用状況】

〈米ドルコース〉米ドルは、米国の長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したこと等から対円で上昇しました。

円安米ドル高の進行等がプラスとなったものの、新興国債券市況が下落したこと等がマイナスとなり、基準価額(分配 金再投資)は下落しました。

⟨豪ドルコース⟩豪ドルは、資源価格の上昇等を背景に、対円で上昇しました。

円安豪ドル高の進行等がプラスとなったものの、新興国債券市況が下落したことや、米ドル売り豪ドル買いの為替取引によるコスト等がマイナスとなり、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

<u>⟨ブラジルレアルコース⟩</u>ブラジルレアルは、ブラジルの中央銀行が利上げを実施したことや資源価格の上昇等を背景に、対円で上昇しました。

新興国債券市況が下落したこと等がマイナスとなったものの、円安ブラジルレアル高の進行や、米ドル売りブラジルレアル買いの為替取引によるプレミアムの獲得等がプラスとなり、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

〈南アフリカランドコース〉南アフリカランドは、資源価格の上昇等を背景に、対円で上昇しました。

円安南アフリカランド高の進行や、米ドル売り南アフリカランド買いの為替取引によるプレミアムの獲得等がプラスとなったものの、新興国債券市況が下落したこと等がマイナスとなり、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

<u><トルコリラコース>トルコリラは、同国でインフレが高止まりする中、中央銀行が金融緩和姿勢を維持したこと等を背景に、対円で下落しました。</u>

米ドル売りトルコリラ買いの為替取引によるプレミアムの獲得等がプラスとなったものの、新興国債券市況が下落したことや円高トルコリラ安の進行等がマイナスとなり、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

<インドネシアルピアコース>インドネシアルピアは、資源価格の上昇等を背景に、対円で上昇しました。

円安インドネシアルピア高の進行や、米ドル売りインドネシアルピア買いの為替取引によるプレミアムの獲得等がプラスとなったものの、新興国債券市況が下落したこと等がマイナスとなり、基準価額(分配金再投資)は下落しました。

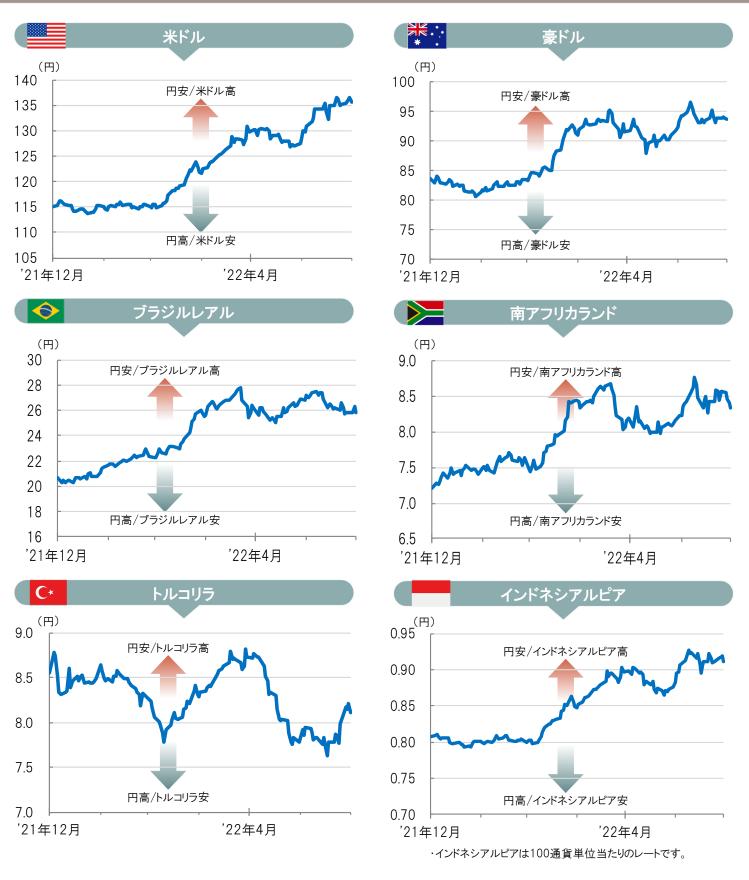
(ピムコジャパン・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)(2022年6月30日現在)

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。 また、税金・手数料等を考慮しておりません。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

<米ドルコース>(毎月分配型)、<豪ドルコース>(毎月分配型)、<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)、<南アフリカランドコース>(毎月分配型)、 <トルコリラコース>(毎月分配型)、<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)

分配金を引き下げた各通貨コースの為替市況 (期間:2021年12月31日~2022年6月30日、対円)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

<米ドルコース>(毎月分配型)、<豪ドルコース>(毎月分配型)、<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)、<南アフリカランドコース>(毎月分配型)、 <トルコリラコース>(毎月分配型)、<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

世界各国では、インフレ率の上昇や中央銀行による急速な金融引き締めに加え、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まりを受けて、今後2年間で景気後退に陥る可能性が高まったとみています。一方、過去のショック時と比較して既に政府債務や中央銀行のバランスシートが肥大化していることから金融・財政政策による景気へのサポート余地は限定的であり、迅速な政策対応は期待できないものと考えています。結果として、景気後退の期間は長期化し、その後の回復にも相応の時間を要するとみています。新興国諸国については、インフレ率の上昇や先進国における金融引き締めの影響により2022年における経済成長率は前年から大きく低下すると予想しています。また、食料品やエネルギー価格の上昇が続く中、原油、鉄鉱石、小麦といった資源輸出国については貿易収支の改善の恩恵が期待される一方、多くの新興国諸国ではインフレ率が一段と上昇する点には注視が必要と考えています。さらに、食料品価格の高騰によって政情不安が高まる国や地政学リスクの影響を受ける国が増える可能性があると考えています。

【運用方針】

新興国への投資に関しては、今後はより一層投資対象の選別が重要であると考えています。具体的には、IMF(国際通貨基金)によるサポートも期待できるコートジボワールを積極姿勢とする方針です。一方、フィリピンについては、利回り面での魅力が乏しいと考えられること等を鑑み、消極姿勢とする方針です。

なお、本資料の対象6コースのうち米ドルコースを除く5コースでは、実質的な外貨建て資産に対して、米ドル売り、 各コースの対象通貨買いの為替取引を行います。

(ピムコジャパン・リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)(2022年6月30日現在)

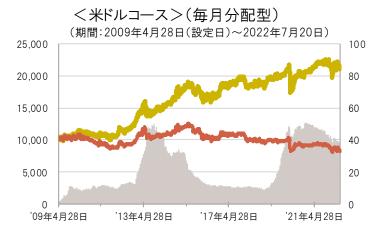
■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

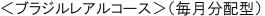
<米ドルコース>(毎月分配型)、<豪ドルコース>(毎月分配型)、<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)、<南アフリカランドコース>(毎月分配型)、 <トルコリラコース>(毎月分配型)、<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)

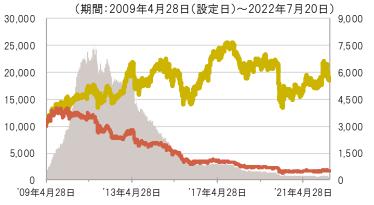
各通貨コースの設定来*の基準価額



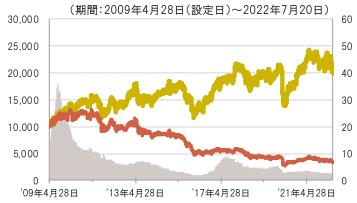
<豪ドルコース>(毎月分配型)







<南アフリカランドコース>(毎月分配型)



<トルコリラコース>(毎月分配型)



<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)



【グラフの凡例】

- ──純資産総額(億円)【右軸】
- 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】
- 基準価額(円)【左軸】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- * 各通貨コースの設定日は2009年4月28日です。
- * <インドネシアルピアコース>(毎月分配型)のみ設定日は2010年5月6日です。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、 税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料で使用している指数について】

新興国債券:JPモルガンEMBlグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P. モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2019 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

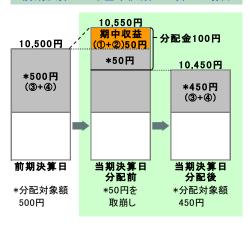


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

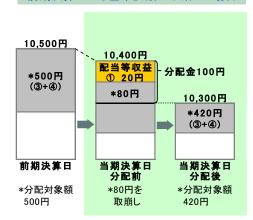
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金:当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わな

かった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 : 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするため

に設けられた勘定です。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

普通分配金 投資者の 購入価額 (当初個別元本) (当初個別元本) 普通分配金 (特別分配金) 文払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は 実質的に元本の一部払戻し とみなされ、その金額だけ個 別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配 金)部分は非課税扱いとなり ます。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普 通 分 配 金 :個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

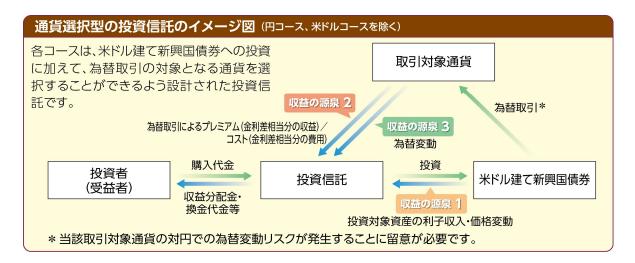
[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

■ 通貨選択型ファンドの収益のイメージ



各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。

収益の源息

米ドル建て新興国債券の 高利回り・価格変動

収益の源泉2

為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益)/ コスト(金利差相当分の費用)

収益の源泉3

為替変動

各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



- ※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の 費用)が生じます。
- ※2 米ドルコースでは、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益が、米ドルが対円で下落(円高)した場合は 為替差損が発生します。
- ※3 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

追加型投信/海外/債券

ファンドの目的・特色

「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」は、以下の10本の通貨コースとマネープールファンドの11本のファンドで構成される投資信託です。

< (円コース > (毎月分配型) / <米ドルコース > (毎月分配型) / <豪ドルコース > (毎月分配型) / <豪ドルコース > (毎月分配型)

<ブラジルレアルコース>(毎月分配型) / <南アフリカランドコース>(毎月分配型)

<トルコリラコース>(毎月分配型) / <中国元コース>(毎月分配型)

<インドネシアルピアコース>(毎月分配型) / <資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

<マネープールファンド>

「10本の通貨コース」について

■ファンドの目的

各コースは、米ドル建ての新興国債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ファンドの特色

特色1 各コースは、主として米ドル建ての新興国債券を実質的な主要投資対象とします。

・主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の国債や政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投 資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

特色2 各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国債券に投資を行う一方で、それぞれ以下の為替対応を行います。

- *円コース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- *米ドルコース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。
- ⇒「為替差益または差損」が生じます。
- *上記以外の各コース:対円での為替ヘッジを行わず、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円 での為替変動の影響を大きく受けます。
- ⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。
- ・為替取引とは、円コース、米ドルコース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、米ドル売り、各コースの対象通貨買いを 行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの新興国債券への投資効果を追求します。
- *為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引1※を利用する場合があります。
- ※NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

<為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)について>

- ・各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の 獲得が期待できます。一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が生じます。
- *ただし、為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

<為替の変動>

- ・各コースの基準価額は、為替相場が各コースの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- *資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

特色3 各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色4 各コースは、原則として毎月20日に決算を行います。

・原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

追加型投信/海外/債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

く投資対象ファンド>

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド A - クラス J JPY(円)(円コースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド A - クラス J USD(米ドル)(米ドルコースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド A - クラス J EUR(ユーロ)(ユーロコースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J AUD(豪ドル)(豪ドルコース、資源国バスケット通貨コースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J BRL(ブラジルレアル)(ブラジルレアルコース、資源国バスケット通貨コースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J ZAR(南アフリカランド)(南アフリカランドコース、資源国バスケット通貨コースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J TRY(トルコリラ)(トルコリラコースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J CNY(中国元)(中国元コースが投資します。)

ピムコ ケイマン エマージング ボンドファンド B - クラス J IDR(インドネシアルピア)(インドネシアルピアコースが投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド

※販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

「マネープールファンド」について

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 ファミリーファンド方式によりマネー・マーケット・マザーファンドを通じて、わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保をめ ざします。

特色2 年2回の決算時(4-10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

•運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

「スイッチング」について

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/海外/債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの<u>運用により信託財産に生じた損</u> 益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、<u>投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む</u> ことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次ページに続きます。)

各ファンド(マネープールファンドを除く)

価格変動 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け組入公社債の価格 リスク の下落は基準価額の下落要因となります。

■円コース

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■米ドルコース

組入外貨建資産については、原則として対円での為替へッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。

■ユーロコース■豪ドルコース■ブラジルレアルコース■南アフリカランドコース■トルコリラコース

■中国元コース■インドネシアルピアコース

各ファンドの組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替変動 リスク

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

■資源国バスケット通貨コース

組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用 リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な 流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格 での取引となる可能性があります。

カントリー・ リスク

」新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、 資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・ 信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

追加型投信/海外/債券

投資リスク

マネープールファンド

価格変動 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格のリスク 下落は基準価額の下落要因となります。

信用 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一 時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、 基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

マネープールファンド

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加 設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご留意く ださい。

追加型投信/海外/債券

手続•手数料等

■お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限ります。 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
————————— 換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
 換金価額	
 換金代金	
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ■各ファンド(マネープールファンドを除く) ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ■マネープールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	 ■円コース(毎月分配型)/米ドルコース(毎月分配型)/ユーロコース(毎月分配型)/豪ドルコース(毎月分配型)/ブラジルレアルコース(毎月分配型)/南アフリカランドコース(毎月分配型)/トルコリラコース(毎月分配型)/マネープールファンド 2024年4月19日まで(2009年4月28日設定) ■中国元コース(毎月分配型)/インドネシアルピアコース(毎月分配型) 2024年4月19日まで(2010年5月6日設定) ■資源国バスケット通貨コース(毎月分配型) 2024年4月19日まで(2011年1月20日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が 50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■マネープールファンド 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■マネープールファンド 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

追加型投信/海外/債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

各ファンド(マネープールファンドを除く)

お客さまが直接的に負担する費用

購入価額に対して、上限3.3%(税抜 3%)(販売会社が定めます)

(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

日々の純資産総額に対して、<u>年率1.672%(税抜年率1.52%)</u>をかけた額

各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

用官理負用(信託報酬/は上記と向しです。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする その他の費用・ 投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信 手数料 託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

マネープールファンド

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

毎月の最終営業日(委託会社の営業日をいいます。以下同じ。)の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる運用管理費用(信

運用管理費用 託報酬)は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、

(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、<u>年率0.605%(税抜年率0.55%)以内</u>をかけた額

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海 その他の費用・ 外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担しま

す。

手数料

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00) ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

商号		登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社伊予銀行(一部コースのみ取扱)(インター ネット専用)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	0		0	
auカブコム証券株式会社(一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0
株式会社SBI証券(一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
株式会社紀陽銀行(一部コースのみ取扱)(インター ネット専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	0			
株式会社滋賀銀行(一部コースのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	0		0	
四国アライアンス証券株式会社(一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	0			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
株式会社十六銀行(一部コースのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0		0	
中銀証券株式会社(※)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	0			
株式会社南都銀行(一部コースのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0	0		
株式会社百十四銀行(一部コースのみ取扱)(インターネット専用)(※)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0		0	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	0	0	0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		関東財務局長(金商)第2336号	Ö	Ö	Ö	0
楽天証券株式会社(一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	Ō	O	0	O